

2 0 1 9 年 度

事 業 計 画

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

2019年度 事業計画

I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的とし、工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・技術の進展により自動車産業が転換期を迎える中で自動車及び交通に関する教育も新しい視点が求められており、2019年度においては、前年度に引き続き、高校生の自動車や交通に対する関心を高めるべく、高校生や先生方に対する支援や情報提供の一層の強化を行う。
- ・自動車技術教育においては、教育現場のニーズを踏まえて、基礎教育から応用教育まで幅広く対応できる教材を提供すると共に、専門家による先生方への指導支援などに取り組む。
- ・また、交通社会教育においては、「交通」「環境」「交通安全」「自動車」に関する調査研究を行うと共に、研修会開催、講師派遣、各種情報提供などを行い、先生方の授業展開の支援を行う。
- ・2019年度の事業別計画は以下の通りである。

II. 事業活動

1. 技術教育支援事業

(1) 教材提供活動

①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材を提供する（2018年度までの提供校累計1,914校）。
- ・2019年度においては、18県の271校を対象に公募案内を行い、100校からの応募と同数校への提供を見込む。

【対象地域：2019年度はグリーンの18県】

2019年度

秋田、山形、新潟、群馬、長野、山梨、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

2018年度

青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山

2017年度

北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、福井、鳥取、岡山、島根、広島、山口



【応募・提供校】

年度	対象校	応募校	提供校
2019(見込)	271	100	100
2018	309	102	102
2017	297	87	87
2016	275	96	96

(注) 対象となる高校は、全国工業高等学校長協会、全国自動車教育研究会及び全国総合学科高等学校長協会の加盟校。
上表の2016～2018年度は実績値、2019年度は計画値。

②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。
- ・自動車の構造や技術を体験的・視覚的に理解して貰える新教材を採用し、自動車への関心高揚を図る。

【参考：2018年度提供教材メニュー】

※2019年度のメニューは、現在調整中。

1. 視覚教材 自動車の基礎・電気	2. 視覚教材 自動車基礎とエンジンの作動	3. 視覚教材 自動車の走り伝達・駆動・制動・走行制御の作動	4. 視覚教材 自動車の電気・電子部品・センサー・駆動制御セット	5. 視覚教材 自動車と環境技術	6. 視覚教材 eGOALBOXハイブリッド自動車編
7. 動く施設教材 4サイクル・2サイクル	8. 説明模型 4サイクルガソリンエンジン(EFI)	9. 原動機ギヤ学習セット	10. 分解組立用エンジン (汎用・126cc)	11. 分解組立用キャブレターエンジン	12. 分解組立用電子制御エンジン (軽自動車)
13. 分解組立用電子制御エンジン (小型車)	14. 実習用工具セット	15. 実習用工具トルクレンチ	16. 急速充電機	17. 電圧型手動シャッキ足踏付 2t	18. エンジンスタンド <簡号型>
19. トレーニングサーキット	20. 燃料電池実験キット	21. 燃料電池システム (エコラン大会用)	22. ビデオスコープ	23. 電線屋(灯火器)シミュレーターボード	24. 実車 (中古車)
25. エンジン実習装置	26. スキャンツール(外部故障診断機)				

(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。2019年度においても、汎用エンジン提供校を対象に技術指導員による訪問指導と、小型分解組立実習用エンジン提供校を対象に分解組立解説DVDの提供を継続実施する。
- ・JAEF研修会での講演を素材にクルマのイノベーションに関するDVDを作成し、教材提供校の教員等に提供し授業での活用を図る。

(3) 協賛支援活動

- ・自動車技術教育の振興に関する広域活動に対して助成支援を実施する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の協賛支援を行う。

(4) 交流促進活動

- ・各都道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等の教育関係者に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を教材提供の県で開催し、県単位で交流促進を図る。
- ・インターンシップ等を通じた各自動車教育推進協議会と高校との関係強化に向け、継続支援する。

2. 調査研究事業

(1) 調査研究活動

- ・ 交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。2019年度においては、海外調査を2回、国内調査を3回行う。

【海外調査案】

	第1回	第2回
日程	2019年7月	同 9月
目的	米国における自動運転車による輸送・配送業務実用化の実態、今後の課題を調査 【調査団を組成して実施】	MaaSの先進事例（アプリで移動時の手段検索から乗車予約・決済まで可能）の実状を調査し、今後の日本での導入の参考とする
訪問先	米国	フィンランド

【国内調査案】

	第1回	第2回	第3回
日程	2019年4月	同 7月	同 12月
目的	福島県で、全国初の目視外飛行ドローンを使った荷物の配送がスタート。山間地や離島等での配送網確保、運輸業界の人手不足への解決策としての可能性を調査。	高齢者を含む全ての人に、移動の自由を提供する電動カート（シニアカー）。“自ら移動する”為のモビリティとしての位置づけ、普及への課題を調査。	クルマの燃費改善・電動化等に伴う燃料需要減少等を背景に、経営が厳しくなっている給油所。街づくり、地域社会維持のための活用策と同事業の将来像を探る。
調査先	福島県南相馬市	福岡県宗像市 他	千葉県流山市 他

- ・ モーターショー開催に合わせ、クルマに対する高校生意識調査を実施（首都圏・近畿圏・九州圏の高校生300名に対するWEB調査。’13年より隔年実施）。
- ・ 校外学習等の目的で東京モーターショーに来場する高校生に対するアンケート調査を実施。

(2) 教材作成活動

- ・ 「公共」用副教材の企画検討を継続実施、2020年度内の初版発行に向け、原稿作成に着手。
- ・ 国内外の交通調査の結果は「特集記事」並びに「海外交通事情報告」としてまとめ、広報誌『Traffication』（年3回発行）に連載し広く高等学校の先生方に情報提供する。
- ・ 『持続可能な社会づくりと自動車交通』等の副教材の全国高校への展開を図る。

【近年刊行の社会科副教材】



『クルマを通じて社会を考える』



『自転車の交通安全』
— 自転車の車道走行が安全なわけ —



『持続可能な社会づくりと自動車交通』

3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

- ・ JAEF 研修会（財団が主催する高校教諭を対象とした研修会）を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を広く提供する。2019 年度の JAEF 研修会については、自動車の安全・環境技術に関する最新動向に関するテーマ等に関して、4 回開催する。

【研修会開催案】

回	講演	見学・体験	日程（定員）	場所
第1回	「人馬一体」（仮称）	マツダ美祢自動車試験場 （安全運転実習）	8 月（18 名）	山口
第2回	「モータースポーツへの取り組み」（仮称）	トヨタ博物館見学	8 月（40 名）	愛知
第3回	「都市交通としてのバイクシェアリングの可能性」（仮称） 「自転車時代到来と交通安全対策」（仮称）	——	8 月（40 名）	東京
第4回	「100 年に一度の大変革期におけるクルマのイノベーションとCASE対応」（仮称）	第 46 回東京モーターショー見学	10 月（120 名）	東京

- ・ 第 46 回東京モーターショーを活用し、高校生の校外学習の機会を創出する。

(2) 講師派遣活動

- ・ 講師派遣活動（県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなるメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。
- ・ 2019 年度は前年を上回る 370 件の派遣と約 131,500 名の参加を見込む。

【派遣件数・受講者数】

	派遣件数	（前年比）	受講者数	（前年比）
2019 年度	370 件	(116%)	131,500 名	(116%)
2018 年度	320 件	(93%)	113,496 名	(83%)
2017 年度	344 件	(115%)	137,183 名	(119%)
2016 年度	298 件		115,297 名	

（注）2016～2017 年度は実績値、2018 年度は見込み値、2019 年度は計画値

【講師派遣メニュー】

区分	研修メニュー		講師派遣団体・企業
自動車 技術教育	最新技術	1 トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		2 日産・電気自動車について	日産系販売会社
		3 ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社
		4 マツダ・SKYACTIV エンジンと最新技術について	マツダ
		5 三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
	整備技術	6 ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		7 トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会
		8 電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会
環 境	9 地球温暖化防止と自動車技術（次世代自動車とインフラ）	自動車関係団体、他	
	交 通	10 交通技術と社会のあり方（自動運転技術の現状と方向性）	自動車関係団体、他
交通社会 教育		交通安全	11 交通技術と社会のあり方（自動運転と紛争解決）
	12 ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全		日本自動車連盟
	13 自転車・歩行者から見た道路交通と安全		日本自動車連盟
	14 夜間の交通安全対策		日本自動車連盟
	15 交通事故を起こして問われる責任		日本損害保険協会
	16 自転車を取り巻くリスクとその責任		日本損害保険協会
	17 二輪車（バイク）の交通安全～高校生のための Safety Riding		日本二輪車普及安全協会

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

- ・広報誌『Traffi-Cation』を春・夏・秋の3回発行し、定期読者の先生方や全国の高等学校約5,900に案内を行う。メールマガジンやSNSも活用し、迅速な情報提供に努める。



▲夏号表紙(第48号)



▲秋号表紙(第49号)

(2) 広域普及啓発活動

- ・教育関係者への情報提供ルート（タッチポイント）の増加：SNSの活用に加え、電子媒体（教育関連ポータルサイト：「教育技術.net」、「SENSEI PORTAL」）への情報提供を行い、記事掲載に繋げる。
- ・高等学校関係者以外にも自動車教育を広く知り理解してもらうために、ニュースリリースのタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。

【発行計画】

媒体	計画
JAEF REPORT	4回
JAEF NEWS	約20回



▲JAEF REPORT と JAEF NEWS の表紙



▲財団 HP トップページ

III. 財団運営

1. 収支予算

- ・収入（経常収入）は前年度と同程度を見込む。
- ・支出（経常費用）は新規取組事業（主に東京モーターショー関連）実施に伴い増加するが、運営の大幅な効率化と経費削減に努める。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		2019年度A	2018年度B	増減A-B
経常増減の部	経常収益 a	74,791	74,191	600
	経常費用 b	76,860	73,410	3,450
	当期経常増減額 c(=a-b)	-2,069	781	-2,850
経常外増減の部	当期経常外増減額 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e(=c+d)		-2,069	781	-2,850

2. 運営

- ・引き続きガバナンスの充実（関係法令に沿った財団運営、各種規程・基準の整備等）に取り組んでいく。

以上